

あるべき姿(概ね30年後)

- 激甚化・頻発化する豪雨等による風水害や、南海トラフ巨大地震などから生命・財産を守るため、効率的かつ効果的なハード・ソフト一体となった対策が実施されているとともに、県民一人一人が、災害から命を守るために適切な避難行動を実践することが当たり前の文化となり、自助・共助・公助を一体的に推進することにより、「災害死ゼロ」及び「県民生活や経済への影響の最小化」が実現しています。

目指す姿(5年後)

防災施設の整備などのハード対策や災害リスクの共有などのソフト対策による事前防災をあらゆる関係者と協働して効率的かつ効果的に進め、災害等による県民生活や経済活動への影響が最小限に抑えられているとともに、AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用した官民連携によるインフラマネジメントの仕組みが構築され、県民が安全で快適な日常生活を送っています。

県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な避難情報を受け取り、複数の避難先を確保するなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前の状態となる避難意識が醸成されています。

県内の各地域において、防災知識を有する担い手が育成・活用され、平時から訓練等の実践的な防災活動が行われるとともに、災害時には避難の呼びかけによる適切な避難行動が実践されています。

平時から、災害対応に関する実践的な研修・訓練等を継続的に実施し、県・市町の災害対応力の強化が図られ、災害時には、迅速・的確な初動対応や情報発信により、県民の避難支援や被災者支援が効果的・効率的に行われるとともに、避難所においては、良好な生活環境が確保されています。

指 標

河川氾濫により床上浸水のおそれのある家屋数※1

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
約18,000戸 (R2)	約16,750戸 (R6)	約16,000戸

目標設定の考え方

近年の出水状況や河川の氾濫による社会的影響を考慮した上で、効率的かつ効果的に床上浸水のおそれのある家屋数を減らすことを目指して設定した。

土砂災害から保全される家屋数※2

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
約116,000戸 (R2)	約131,000戸 (R6)	約135,000戸

目標設定の考え方

全国的に多発している土砂災害から県民の命と暮らしを守るため、過去の砂防施設整備効果の実績を踏まえ、現状値を増加させることを目指して設定した。

緊急輸送道路の防災対策完了率

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
7.8% (R2)	34.8% (R6)	59.1%

目標設定の考え方

発災後における県民の生活を維持確保するため、救援物資等の円滑な輸送や迅速な復旧活動を支える緊急輸送道路の強靱化を図り、災害時に通行が妨げられるリスクを有する箇所を現状よりも減らすことを目指して設定した。

避難の準備行動が
できている人の割合※3

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
—※4	26.8% (R6)	42.0%

目標設定の考え方

災害死ゼロの実現を目指し、県民が平時から必要な準備を行い、避難のタイミングを決め、いざという時には、適切な避難行動を実践できるよう、「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画」に掲げる5つの行動目標それぞれの実績値から将来の推計値を算出し、目標を設定した。

防災人材の育成数※5

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
7人 (R2)	29人 (R6)	42人

目標設定の考え方

各市町の災害マネジメントに必要な人数を確保することに加え、他県で大規模災害が発生し、総括支援チームを1か月間派遣する場合に必要な人数を育成することを目指して設定した。

スフィア基準等を踏まえた
避難所開設・運営訓練の
実施市町数

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
—	3市町 (R7)	23市町

目標設定の考え方

各市町において、スフィア基準等を踏まえた避難所開設・運営の知識やノウハウを身につけることで、発災時の適切な避難所運営につながるため、スフィア基準等を踏まえた避難所の開設・運営訓練の実施市町数を目標として設定した。

※1 河川ごとに計画規模(年超過確率1/10～1/100年)の洪水を想定
※2 ≪参考≫保全対象戸数(延べ数) 約404,000戸(R2)
※3 「防災・減災に関する県民意識調査」において、「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画」で掲げる5つの行動目標(「知る」「察知する」「行動する」「学ぶ」「備える」)を全て実践していると回答した人の割合
※4 能登半島地震を踏まえ、「家具等の転倒防止」を要件に追加するなど、算出方法を見直し ≪参考≫見直し前のR1当初値 13.6%
※5 災害マネジメント総括支援員及び災害マネジメント支援員

用語解説

災害マネジメント…災害フェーズに応じて、自治体が対応すべき事項を関係機関と連携しながら総合的に管理・運営すること。

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 本県は全国最多の土砂災害警戒区域を有しており、さらには、地球温暖化等による気象災害の激甚化・頻発化や南海トラフ巨大地震等の発生が懸念されるため、大規模災害等への備えを効果的に進める必要があります。
- 既存インフラの老朽化に加え、人口減少や少子化・高齢化の進行による技術者等の担い手不足が深刻化しているため、施工や維持管理など各段階における効率化・省力化などにより生産性を向上させる必要があります。
- 全国的な気象災害の激甚化・頻発化や南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、未だ県民の適切な避難行動につながっていないことや、能登半島地震で災害関連死につながる課題が顕在化していることから、あらゆる世代で防災・減災に関する意識を醸成する必要があります。
- 県内で甚大な被害をもたらした豪雨災害から一定期間が経過し、県民の災害に対する意識が薄れつつあるため、県民や企業などが災害リスクを再認識し、災害時に適切な行動ができるよう、必要な情報を取得しやすい環境を整える必要があります。
- 自主防災組織の役員の高齢化・固定化等により、活発な防災活動の継続が困難な地域があるため、役員等をサポートする防災リーダーの育成と活用を促進するとともに、土砂災害だけでなく、地震や津波時においても適切に対応できるよう、実践的な防災活動を強化する必要があります。
- 避難支援と避難所環境の整備に当たり、高齢者、子育て世帯、外国人など、様々な県民の視点が十分に反映されていないため、多様な県民ニーズを捉え、避難支援と避難所環境の整備を一体的に強化する必要があります。
- 激甚化・頻発化する気象災害や、今後、発生が懸念される南海トラフ巨大地震、更にそれらが同時又は連続して発生する複合災害などに的確に対応するためには、専門的な知識・能力を有する人材の確保・育成が課題となっていることから、研修・訓練の実施などにより、県・市町全体で災害対応力の強化に取り組む必要があります。

用語解説

防災リーダー…地域の防災活動の中心的な担い手となる人材として、防災に関する講座等を受講し、市町に認定された者。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① ハード・ソフト一体となった事前防災の推進

防災施設の着実な整備や老朽化が進行する既存インフラの適正な維持管理などのハード対策に加え、災害リスク情報の発信などのソフト対策を一層充実・強化させ、ハード・ソフト対策を相互に関連・補完させながら、あらゆる関係者と協働して、事前防災を効率的かつ効果的に進め県土の強靱化を図ります。

② デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進

建設分野における調査、設計、施工から維持管理までのあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用し、官民が連携した効果的・効率的なインフラマネジメントに取り組みます。

③ 防災教育の推進

適切な避難行動につながる知識の普及啓発を進めるとともに、子供の頃から主体的に適切な避難行動を実践する力を養うための防災教育を推進し、防災・減災に関する意識があらゆる世代に定着する仕組みを構築します。

④ きめ細かな災害リスク情報の提供

命を守るための判断や行動につなげるため、デジタル技術やビッグデータ等を活用し、個々のニーズや地域特性に応じた最適な情報をリアルタイム・プッシュ型で発信するなど、きめ細かな災害リスク情報の提供に取り組みます。

⑤ 自主防災組織等における防災活動の促進

地域の防災力を持続的に向上させるため、防災リーダーや女性消防団員など、多様な担い手の育成と活用の促進に取り組むとともに、地域の住民が参加する大雨や地震・津波を想定した実践的な防災活動を促進します。

⑥ 避難所の生活環境の改善等の推進

避難所で安心して過ごせる生活環境の整備や福祉避難所の受入環境・体制づくりの促進を行うとともに、避難行動要支援者については、個別避難計画の作成・見直しなどを支援します。

⑦ 大規模災害の発生に備えた災害対応力の強化

県・市町が共同して防災人材の確保・育成や災害対応訓練の実施などを通じた災害対応力の強化や情報発信に取り組み、県民の避難支援や被災者支援の効果的・効率的な実施につなげます。

重点項目に関する主な取組

- 自然災害が激甚化・頻発化する中、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を着実に推進します。
- 令和7年10月に改定した「広島県地震被害想定」や、災害関連死に影響する事象(避難所の生活環境の悪化)などの能登半島地震等で顕在化した課題を踏まえた取組を進めます。